

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	36,950,016			
減損損失累計額	-27,827	36,922,189		
建物	18,541,187			
減価償却累計額	-9,340,114			
減損損失累計額	-66,983	9,134,089		
構築物	2,396,954			
減価償却累計額	-1,349,894			
減損損失累計額	-8,333	1,038,727		
工具器具備品	1,141,236			
減価償却累計額	-1,002,596	138,640		
図書		2,080,793		
美術品・收藏品		25,606		
車両運搬具	36,108			
減価償却累計額	-30,397	5,711		
有形固定資産合計		49,345,757		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		560,429		
その他の無形固定資産		611		
無形固定資産合計		561,040		
3 投資その他の資産				
減価償却引当特定資産		70,200		
預託金		152		
投資その他の資産合計		70,352		
固定資産合計			49,977,150	
II 流動資産				
現金及び預金		2,299,989		
未収学生納付金収入		19,869		
未収入金		711,689		
たな卸資産		8,193		
前渡金		723		
その他の流動資産		2,078		
流動資産合計			3,042,543	
資産合計				53,019,694
負債の部				
I 固定負債				
長期繰延補助金等(注)		456,021		
長期借入金		87,588		
引当金				
退職給付引当金	453	453		
資産除去債務		358,570		
固定負債合計			902,633	
II 流動負債				
運営費交付金債務(注)		193,975		
預り施設費(注)		699,210		
預り補助金等(注)		56		
寄附金債務(注)		195,729		
前受受託研究費		547		
前受金		13,969		
預り金		193,829		
一年以内返済予定長期借入金		9,732		
未払金		1,269,553		
リース債務		14,080		
流動負債合計			2,590,683	
負債合計				3,493,317
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		43,693,912		
資本金合計			43,693,912	
II 資本剰余金				
資本剰余金		11,443,841		
減価償却相当累計額(一)(注)		-9,443,708		
減損損失相当累計額(一)(注)		-102,510		
利息費用相当累計額(一)(注)		-86,814		
除売却差額相当累計額(一)(注)		-762,899		
資本剰余金合計			1,047,907	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		307,303		
教育研究環境整備等積立金		321,654		
積立金		3,949,135		
当期未処分利益		206,463		
(うち当期総利益 206,463)				
利益剰余金合計			4,784,556	
純資産合計				49,526,376
負債純資産合計				53,019,694

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月 31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,296,401	
研究経費		107,993	
教育研究支援経費		109,270	
受託研究費		2,434	
受託事業費等		11,531	
役員人件費		123,018	
教員人件費			
常勤教員給与	3,965,584		
非常勤教員給与	201,958	4,167,543	
職員人件費			
常勤職員給与	1,006,543		
非常勤職員給与	305,860	1,312,404	7,130,598
一般管理費			251,951
財務費用			
支払利息		1,390	1,390
経常費用合計			7,383,940
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			4,504,812
授業料収益			2,146,143
入学金収益(注1)			294,811
検定料収益			61,519
受託研究収益(注1)			3,125
受託事業等収益(注1)			12,709
寄附金収益(注1)			94,050
施設費収益			142,180
補助金等収益(注1)			163,618
財務収益			
受取利息		322	322
雑益			
財産貸付料収入		58,088	
文献複写料収入		380	
物品受贈益		98	
研究関連収入		20,252	
その他の雑益		36,527	115,348
経常収益合計			7,538,641
経常利益			154,700
臨時損失			
固定資産除却損			5,682
前期損益修正損			615
アスベスト除去費用			9,463
PCB廃棄物処理費			429
臨時利益			
前期損益修正益			26
施設費収益			9,463
当期純利益			147,999
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			58,464
当期総利益			206,463

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		206,463
減価償却相当額	-559,771	
利息費用相当額	-1,891	
除売却差額相当額	-757	
賞与引当増加相当額	-2,744	
退職給付引当増加相当額	23,658	
小計		-541,507
施設費収益相当額		506,167
その他		28,739
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		199,863

(注3) 退職給付引当相当額のうち国または地方公共団体からの出向職員分

-77,293

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額

76,665

当期支出額

80,367

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)	除売却差額相当累計 額(-)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究環境整備等 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	43,693,912	43,693,912	10,933,464	-8,954,569	-102,510	-84,923	-716,040	1,075,421	394,507	-	-	4,270,789	-	4,665,296	49,434,630
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			534,907					534,907							534,907
固定資産の除売却			-24,530	70,632			-46,859	-757							-757
減価償却				-559,771				-559,771							-559,771
時の経過による資産除去債務の増加						-1,891		-1,891							-1,891
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益処分の処分															
利益処分による積立										321,654	3,949,135	-4,270,789		-	-
(2) その他															
当期純利益												206,463	206,463	206,463	206,463
前中期目標期間繰越積立金取崩額									-87,203					-87,203	-87,203
当期変動額合計	-	-	510,376	-489,139	-	-1,891	-46,859	-27,513	-87,203	321,654	3,949,135	-4,064,325	206,463	119,260	91,746
当期末残高	43,693,912	43,693,912	11,443,841	-9,443,708	-102,510	-86,814	-762,899	1,047,907	307,303	321,654	3,949,135	206,463	206,463	4,784,556	49,526,376

キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,101,620
人件費支出	-5,767,330
その他の業務支出	-1,198,525
運営費交付金収入	4,625,097
授業料収入	2,007,090
入学金収入	283,274
検定料収入	61,519
受託研究収入	4,098
受託事業等収入	21,315
補助金等収入	574,297
預り科学研究費補助金等の増加額	-7,460
寄附金収入	89,194
財産の賃貸等による収入	58,045
その他の収入	915,662
小計	564,659
業務活動によるキャッシュ・フロー	564,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-3,600,000
定期預金の払戻による収入	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	-723,862
無形固定資産の取得による支出	-2,310
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-70,200
施設費による収入	657,811
その他の投資支出	-9,892
小計	-148,453
利息及び配当金の受取額	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	-148,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-119,601
小計	-129,333
利息の支払額	-1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	-130,815
IV 資金増加額	285,711
V 資金期首残高	2,014,278
VI 資金期末残高	2,299,989

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		206,463,731
	当期総利益	206,463,731	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>206,463,731</u>	<u>206,463,731</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、
特殊要因運営費交付金に充当される
運営費交付金・・・文部科学省が指定する
業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学
が業務達成基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長
が費用進行基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	7年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	2年～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 財産貸付料収益

財産貸付料収益は主に大学施設の賃借料であり、当法人は顧客に対して契約等に基づき財産貸付する義務を負う。当該履行義務は当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

(2) 検定料収益

検定料収益は主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法（販売図書） 最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	371,580 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	3,308,140 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	2,299,989 千円
資金期末残高	2,299,989 千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得	
工具器具備品	4,014 千円
図書	2,221 千円
計	6,236 千円

3. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和6年度以降支出予定額	令和5年度支出決議済額
愛知教育大学情報システム	635,800	41,474	431,884
愛知教育大学(大幸)基幹・環境整備(受変電設備)工事	134,200	134,200	—

4. 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物	国際交流会館 (愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1)	73,873

② 認められた減損の兆候の概要

国際交流会館については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入居戸数減少のため。

③ 減損の認識に至らなかった理由

国際交流会館は今後も継続して利用する予定があるため。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
敷地	土地	庄内川艇庫 (愛知県名古屋市中川区大蟻螂町西流)	44,365
敷地	土地	六供野外実習地 (愛知県岡崎市六供町二丁目37番)	423,679

② 使用しないという決定を行った経緯及び理由

庄内川艇庫については目的の用途としての使用見込みがなく、建物の老朽化が著しいため。
六供野外実習地は教育研究の用途として今後の使用見込みがなく、維持管理に費用を要するため。

③ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでいない。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①長期借入金(※2)	(97,320)	(92,652)	(△4,667)
②リース債務	(14,080)	(14,041)	(△39)

(※1)負債に計上されているものについては()で示している。

(※2)長期借入金には一年以内返済予定長期借入金も含めている。

(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	690
退職給付費用	343
退職給付の支払額	581
期末における退職給付引当金	<u>453</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	343
----------------	-----

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト

②「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ

③その他個別契約を根拠とする原状回復義務

(2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

(3) 当事業年度期首における資産除去債務は356,679千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は1,891千円、資産除去債務の履行による当期減少額は0円、期末残高は358,570千円であった。

9. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の情報分解

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付け等による財産貸付料収益58,088千円であった。また、検定料収益は61,519千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年以降の収益の金額を理解するための情報

該当事項無し

10. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

		(単位：千円)
I 業務費用		
① 損益計算書上の費用	7,400,131	
② (控除) 自己収入等	-2,700,578	
業務費用合計	<u>4,699,552</u>	4,699,552
II 資本剰余金を減額したコスト等		541,507
III 機会費用		
政府出資等の機会費用	325,691	325,691
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,566,750

(2) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。

11. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 引当特定資産の明細	1
7. 出資金の明細	1
8. 長期貸付金の明細	1
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
11-3 退職給付引当金の明細	2
12. 資産除去債務の明細	2
13. 保証債務の明細	2
14. 目的積立金の取崩しの明細	2
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
20-1 寄附金債務の明細	6
20-2 寄附金の受入額の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費助成事業等の明細	7
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	7
25-2 未収入金	7
25-3 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	8

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	15,434,132	303,488	21,287	15,716,333	8,178,817	474,293	66,349	—	7,471,165	
構築物	1,634,738	225,026	16,679	1,843,085	1,001,658	71,739	8,333	—	833,093	
工具器具備品	246,956	6,391	9,058	244,289	206,956	12,095	—	—	37,332	
図書	148,798	—	745	148,052	—	—	—	—	148,052	
車両運搬具	9,427	—	1,197	8,230	8,230	—	—	—	0	
計	17,474,054	534,907	48,969	17,959,992	9,395,663	558,128	74,683	—	8,489,645	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	2,803,076	32,973	11,196	2,824,853	1,161,296	98,866	633	—	1,662,923	
構築物	551,757	6,957	4,845	553,869	348,235	27,741	—	—	205,633	
工具器具備品	1,401,788	15,431	520,272	896,947	795,640	147,091	—	—	101,307	
図書	1,930,783	10,772	8,814	1,932,740	—	—	—	—	1,932,740	
車両運搬具	24,737	3,141	—	27,878	22,167	1,554	—	—	5,711	
計	6,712,142	69,276	545,130	6,236,289	2,327,338	275,253	633	—	3,908,316	
非償却資産										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	27,827	—	36,922,189	
美術品・收藏品	25,606	—	—	25,606	—	—	—	—	25,606	
建設仮勘定	5,192	146,329	151,521	—	—	—	—	—	—	
計	36,980,814	146,329	151,521	36,975,622	—	—	27,827	—	36,947,795	
有形固定資産 合計										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	27,827	—	36,922,189	
建物	18,237,209	336,462	32,484	18,541,187	9,340,114	573,160	66,983	—	9,134,089	
構築物	2,186,495	231,983	21,525	2,396,954	1,349,894	99,480	8,333	—	1,038,727	
工具器具備品	1,648,745	21,823	529,331	1,141,236	1,002,596	159,186	—	—	138,640	
図書	2,079,582	10,772	9,560	2,080,793	—	—	—	—	2,080,793	
美術品・收藏品	25,606	—	—	25,606	—	—	—	—	25,606	
車両運搬具	34,164	3,141	1,197	36,108	30,397	1,554	—	—	5,711	
建設仮勘定	5,192	146,329	151,521	—	—	—	—	—	—	
計	61,167,012	750,512	745,620	61,171,904	11,723,002	833,382	103,144	—	49,345,757	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	11,049	—	8,057	2,992	2,443	598	—	—	548	
その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	45,601	1,045	—	—	—	
計	56,650	—	8,057	48,593	48,044	1,643	—	—	548	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
ソフトウェア	258,137	492,075	17,519	732,692	172,812	51,450	—	—	559,880	
計	258,137	492,075	17,519	732,692	172,812	51,450	—	—	559,880	
非償却資産										
その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
計	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
無形固定資産 合計										
ソフトウェア	269,186	492,075	25,577	735,684	175,255	52,048	—	—	560,429	
その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	45,601	1,045	—	—	611	
計	315,398	492,075	25,577	781,897	220,857	53,093	—	—	561,040	
投資その他の 資産										
預託金	149	14	11	152	—	—	—	—	152	
計	149	14	11	152	—	—	—	—	152	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,485	4,463	51	3,709	2,097	8,193	前期修正、廃棄、有高確認による修正

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	—	70,200	—	70,200	
	—	70,200	—	70,200	

7. 出資金の明細

該当なし

8. 長期貸付金の明細

該当なし

9. 借入金の詳細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,732) 107,052	—	9,732	(9,732) 97,320	0.730	令和16年3月24日	
計	(9,732) 107,052	—	9,732	(9,732) 97,320			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2) () 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

10. 国立大学法人等債の詳細

該当なし

11. 引当金の詳細

11-1 引当金の詳細

該当なし

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の詳細

該当なし

11-3 退職給付引当金の詳細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	690	343	581	453	
退職一時金に係る債務	690	343	581	453	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	690	343	581	453	

12. 資産除去債務の詳細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	95,619	—	—	95,619	うち特定資産 95,619 千円
コンクリートガラ	261,060	1,891	—	262,951	うち特定資産 262,951 千円
合計	356,679	1,891	—	358,570	うち特定資産 358,570 千円

13. 保証債務の詳細

該当なし

14. 目的積立金の取崩しの詳細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期中目標期間繰越積立金				合計
	授業料減免実施経費	音楽棟等整備事業	インフラ長寿命化計画推進事業	その他	
建物	—	—	4,885	—	4,885
建物附属設備	—	—	622	—	622
構築物	—	—	16,840	—	16,840
工具器具備品	—	—	6,391	—	6,391
小 計	—	—	28,739	—	28,739
教育経費	—	526	17,564	—	18,090
消耗品費	—	—	2,432	—	2,432
備品費	—	—	1,074	—	1,074
修繕費	—	526	6,222	—	6,748
報酬・委託・手数料	—	—	7,486	—	7,486
雑費	—	—	348	—	348
研究経費	—	—	29,441	—	29,441
消耗品費	—	—	14,273	—	14,273
備品費	—	—	4,802	—	4,802
修繕費	—	—	464	—	464
報酬・委託・手数料	—	—	1,215	—	1,215
雑費	—	—	8,685	—	8,685
教育研究支援経費	—	—	1,134	—	1,134
備品費	—	—	1,134	—	1,134
教員人件費	267	—	—	—	267
常勤教員給与	267	—	—	—	267
給料	267	—	—	—	267
一般管理費	—	—	9,529	—	9,529
報酬・委託・手数料	—	—	9,529	—	9,529
小 計	267	526	57,670	—	58,464
合 計	267	526	86,409	—	87,203

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				
消耗品費		150,736		
備品費		26,433		
印刷製本費		28,979		
水道光熱費		113,382		
旅費交通費		48,906		
通信運搬費		8,620		
賃借料		3,044		
車両燃料費		365		
福利厚生費		17		
保守費		36,811		
修繕費		249,204		
損害保険料		1,112		
行事費		3,204		
諸会費		1,623		
会議費		558		
報酬・委託・手数料		177,242		
奨学費		157,866		
租税公課		187		
減価償却費		241,592		
貸倒損失		1,889		
雑費		44,619	1,296,401	
研究経費				
消耗品費		27,931		
備品費		7,345		
印刷製本費		1,427		
水道光熱費		14,450		
旅費交通費		15,296		
通信運搬費		714		
賃借料		207		
車両燃料費		9		
保守費		3,023		
修繕費		2,158		
損害保険料		7		
諸会費		4,915		
会議費		24		
報酬・委託・手数料		13,776		
租税公課		45		
減価償却費		3,560		
雑費		13,097	107,993	
教育研究支援経費				
消耗品費		13,113		
備品費		2,689		
印刷製本費		2,672		
水道光熱費		8,885		
旅費交通費		398		
通信運搬費		4,234		
賃借料		81		
保守費		9,828		
修繕費		680		
諸会費		340		
報酬・委託・手数料		11,957		
図書費		8,814		
減価償却費		31,601		
雑費		13,969	109,270	
受託研究費				
消耗品費		1,356		
旅費交通費		1,018		
通信運搬費		4		
賃借料		2		
諸会費		4		
報酬・委託・手数料		40		
雑費		7	2,434	
受託事業費等				
給料	864	864		
消耗品費		3,640		
備品費		265		
印刷製本費		115		
旅費交通費		3,413		
通信運搬費		33		
損害保険料		1		
諸会費		13		
報酬・委託・手数料		2,782		
雑費		401	11,531	
役員人件費				
報酬		60,528		
賞与		19,703		
退職給付費用		33,777		
法定福利費		9,007	123,018	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,348,749			
賞与	856,203			
退職給付費用	239,228			
法定福利費	521,402	3,965,584		
非常勤教員給与				
給料	201,417			
法定福利費	541	201,958	4,167,543	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	626,430			
賞与	220,029			
退職給付費用	19,706			
法定福利費	140,377	1,006,543		
非常勤職員給与				
給料	266,990			

賞与	10,197		
退職給付費用	1,405		
法定福利費	27,267	305,860	1,312,404
一般管理費			
消耗品費		17,880	
備品費		5,620	
印刷製本費		14,184	
水道光熱費		10,791	
旅費交通費		7,412	
通信運搬費		4,275	
賃借料		1,339	
車両燃料費		336	
福利厚生費		4,501	
保守費		19,848	
修繕費		23,485	
損害保険料		9,796	
広告宣伝費		1,816	
行事費		30	
諸会費		4,616	
会議費		436	
報酬・委託・手数料		53,333	
租税公課		4,201	
減価償却費		49,948	
雑費		18,094	251,951

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。

常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	73,690	—	60,000	—	60,000	13,690
令和5年度	—	4,625,097	4,444,812	—	4,444,812	180,285
合計	73,690	4,625,097	4,504,812	—	4,504,812	193,975

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合計
期間進行基準	—	3,995,847	3,995,847
業務達成基準	60,000	60,407	120,407
費用進行基準	—	388,558	388,558
合計	60,000	4,444,812	4,504,812

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	632,150	733,310	506,167	151,643	8,438	699,210	交付決定額と確定額の差額3,158千円、計画変更による不用額5,280千円、繰越699,210千円
合計	632,150	733,310	506,167	151,643	8,438	699,210	

(注) 本表の「収益」の欄には、臨時利益の施設費収益計上分9,463千円が含まれている。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り金 補助金等	補助金等 収益	その他		
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	433,810	—	428,428	—	—	5,382	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	11,421	—	—	—	—	4,653	6,768	—	交付決定額と確定額の差額
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	119,720	—	—	—	118,485	1,235	—	交付決定額と実績額の差額、返還予定額1,235千円
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	175	56	—	—	—	175	—	56	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	—	8,306	—	—	—	6,927	1,378	—	交付決定額と確定額の差額
合計		直接経費	445,406	128,083	428,428	—	—	135,622	9,382	56	
		計	445,406	128,083	428,428	—	—	135,622	9,382	56	

(注) 本表の「収益」の欄には、長期繰延補助金等の収益化額27,996千円が含まれていないため、損益計算書の補助金等収益額と一致しない。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	
役 員	常 勤	(70,585)	5	(9,007)	5	(33,777)	1
	非常勤	(9,647)	3	(9,007)	—	(9,007)	—
	計	(80,232)	8	(18,014)	5	(42,784)	1
教 員	常 勤	(3,123,541)	386	(508,221)	386	(239,228)	17
	非常勤	(201,417)	222	(541)	222	(541)	—
	計	(3,324,958)	608	(508,762)	608	(239,769)	17
職 員	常 勤	(805,303)	137	(133,828)	137	(19,706)	2
	非常勤	(277,187)	167	(27,267)	167	(1,405)	6
	計	(1,082,490)	304	(161,095)	304	(21,111)	8
合 計	常 勤	(3,999,430)	528	(651,058)	528	(292,713)	20
	非常勤	(488,252)	392	(27,809)	389	(1,405)	6
	計	(4,487,682)	920	(678,867)	917	(294,118)	26

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
常勤
学長 968千円
理事 708千円
理事 576千円
非常勤
監事 325千円
監事 269千円
監事 201千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
- 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されている。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
- 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,001,760	2,198,478	6,200,239	930,358	7,130,598
教育経費	700,954	363,100	1,064,055	232,345	1,296,401
研究経費	93,746	100	93,847	14,146	107,993
教育研究支援経費	83,805	5	83,811	25,458	109,270
受託研究費	2,434	—	2,434	—	2,434
受託事業費等	9,376	2,055	11,431	100	11,531
人件費	3,111,441	1,833,216	4,944,658	658,308	5,602,966
一般管理費	38,847	21	38,868	213,083	251,951
財務費用	491	—	491	898	1,390
小 計	4,041,099	2,198,500	6,239,599	1,144,340	7,383,940
業務収益					
運営費交付金収益	1,138,362	1,906,843	3,045,205	1,459,606	4,504,812
学生納付金収益	2,438,445	64,028	2,502,474	—	2,502,474
受託研究収益	3,125	—	3,125	—	3,125
受託事業等収益	10,554	2,055	12,609	100	12,709
寄附金収益	32,129	43,118	75,248	18,802	94,050
施設費収益	92,621	49,558	142,180	—	142,180
補助金収益	134,106	8,690	142,797	20,821	163,618
財務収益	—	—	—	322	322
雑益	64,510	1,700	66,210	49,137	115,348
小 計	3,913,854	2,075,995	5,989,850	1,548,790	7,538,641
業務損益	-127,244	-122,504	-249,749	404,449	154,700
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	681,221	36,922,189
建物	6,806,118	1,632,240	8,438,358	695,731	9,134,089
構築物	670,730	354,092	1,024,823	13,904	1,038,727
その他	2,251,798	753,149	3,004,948	2,919,740	5,924,688
帰属資産	32,219,407	16,489,690	48,709,097	4,310,596	53,019,694

(注)

- セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・研究科」・「附属学校」に区分している。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費（123,018千円）、職員人件費（535,290千円）及び一般管理費（213,083千円）である。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地（681,221千円）、建物（695,731千円）、現金及び預金（2,370,190千円）である。
- 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	50,237	7,092	57,329	1,134	58,464
減価償却費	222,810	50,294	273,105	53,598	326,704
減価償却相当額	414,745	103,709	518,454	41,317	559,771
利息費用相当額	1,336	379	1,716	174	1,891
除売却差額相当額	745	11	757	—	757
賞与引当増加相当額	-2,920	3,251	330	2,414	2,744
退職給付引当増加相当額	-58,564	79,807	21,243	-44,901	-23,658

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	
193,458	89,194	-	86,924	-	-	195,729

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
学部・大学院	39,384	141	現物寄附 6,236千円、113件
附属学校	32,551	27	現物寄附 890千円、7件
その他	24,385	2	現物寄附 0千円、0件
合計	96,321	170	現物寄附 7,126千円、120件

※ その他のうち1件は愛知教育大学未来基金（受入金額24,085千円、受入件数632件）

上記寄附金の明細のうち「愛知教育大学未来基金」の内訳

(単位：千円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
AUE修学支援基金	8,510	384	
教育研究基金	5,868	136	
愛知教育大学教育研究基金(創基150周年)	9,669	106	
未来共創プラン戦略1基金	37	6	
合計	24,085	632	

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	115	115	-
	間接経費	-	34	34	-
その他	直接経費	-	2,757	2,319	437
	間接経費	-	765	655	109
合計	直接経費	-	2,872	2,434	437
	間接経費	-	800	690	109

22. 共同研究の明細

該当なし

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	674	674	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,656	3,656	-
	間接経費	-	509	509	-
その他	直接経費	-	7,208	7,208	-
	間接経費	-	660	660	-
合計	直接経費	-	11,539	11,539	-
	間接経費	-	1,169	1,169	-

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(1,400) 420	1	
基盤研究(A)	(2,258) 677	6	
基盤研究(B)	(8,814) 2,079	27	
基盤研究(C)	(52,350) 15,585	102	
挑戦的萌芽研究(萌芽)	(70) 21	1	
若手研究	(5,200) 1,578	9	
奨励研究	(1,102) —	3	
研究活動スタート支援	(2,600) 780	4	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(820) —	2	
国際共同研究強化(B)	(650) 120	2	
海外連携研究	(100) 30	1	
学術図書	(1,300) —	1	
合 計	(76,665) 21,291	159	

注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	69	
普通預金	2,299,920	
合 計	2,299,989	

25-2 未収入金

(単位：千円)

相手先	金 額
文部科学省	706,867
国立大学法人静岡大学	3,595
その他 14件	1,226
合 計	711,689

25-3 未払金

(単位：千円)

相手先	金 額
西日本電信電話(株)	437,417
退職手当(25名分)	261,929
角文(株)	210,583
(株)ニッセイコム	73,085
中部電力ミライズ(株)	18,308
(株)日高堂	13,428
(株)コームラ	11,588
教育産業(株)	11,529
日本電子計算(株)名古屋支店	8,721
コニックス(株)	7,659
(株)K E Iアドバンス	5,390
(株)中京技研	4,840
(株)T O I L	4,441
(株)ユーコー	4,399
(社)国立大学協会 保険口	3,873
(株)川合造園土木	3,749
(株)石田組	3,344
松本テクノ(株)	3,272
ツゲ印刷(株)	3,191
エンタープライズ(西日本電信電話)	3,168
その他 887件	175,631
合 計	1,269,553

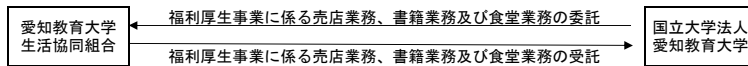
26. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	愛知教育大学生生活協同組合		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・ 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・ 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・ 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・ 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・ 組合員の生活の共済を図る事業 ・ 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・ 前各号の事業に附帯する事業 		
当法人との関係	関連公益法人		
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	岩田 吉生	特別支援教育講座教員 教授 現任
	専務理事	山本 昌也	
	理事	児玉 康一	理科教育講座教員 教授 現任
	理事	上原 三十三	保健体育講座教員 教授 現任
	理事	戸田 茂	理科教育講座教員 教授 現任
	理事	福田 博美	養護教育講座教員 教授 現任
	理事	加藤 信也	学務部長 現任
	理事	日比野 文音	
	理事	佐野 佑真	
	理事	村田 結菜	
	理事	奥平 詩織	
	理事	深谷 早希	
	理事	中村 太一	
	理事	赤井 陽菜	
	理事	布澤 陽和	
	理事	井下 翔太	
	理事	伊藤 大智	
	理事	伊藤 梨央	
	理事	新保 りん	
	理事	平松 あずみ	
	理事	藤沢 琉菜	
	理事	藤田 真唯	
	理事	明末 陸斗	
	理事	渡邊 実礼	
	監事	籠 洋介	幼児教育講座教員 教授 現任
	監事	鬼頭 宏昭	学生支援課長 現任
	監事	南條 友里	
	監事	中根 正人	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：令和6年2月29日)

(単位：千円)

資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
458,609	117,219	91,530	249,859	685,964	18,470	12,739

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項は無い。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債権債務の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
476	2,462	-	660,396	37,206	5.63